

# 地共済年金財政の現状について

【年金業務部数理課】

## はじめに

本年は地方公務員共済年金の「財政再計算」を行う年となっています。  
そこで、「財政再計算」についてご理解を深めていただくために、今回は、共済年金の財政の現状について説明します。

## 財政再計算とは…

共済年金制度の運営は、組合員が納める掛金や地方公共団体等からの負担金、利息及び配当金などの収入と年金給付額、基礎年金拠出金などの支出とが長期的に均衡し、安定していなければなりません。

収入と支出は、公務員共済の過去の実績値などに基づいて将来の予測額を推計しますが、将来にわたって収支の均衡が図れるよう、5年ごとに算定基礎を見直し、保険料率(掛金率と負担金率の合計)を計算し直すことを「財政再計算」といいます。

この作業は、地方公務員共済組合連合会において行います。  
なお、昨年公布された『被用者年金一元化法』により、平成27年10月からは組合員も厚生年金に加入することとなり、保険料率も経過措置を設けて厚生年金の保険料に統一されることとなります。  
今回の財政再計算では、収支見通しを作成した上で、組合員が厚生年金に加入するまでの間の保険料率を算定することとなります。

主要項目

地共済年金財政の現状について

## 1 年金財政のしくみ

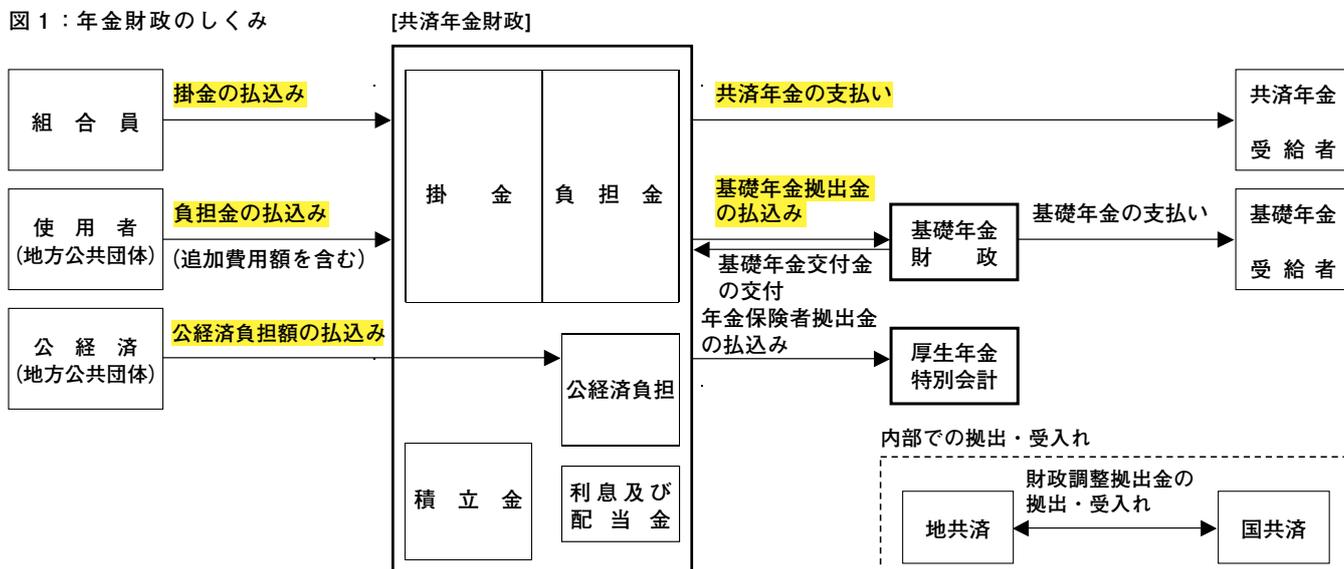
図1は、年金財政のしくみを示したものです。

年金財政における支出は、共済年金の給付費及び基礎年金拠出金となっています。これらの支出を賄うために、組合員から掛金、使用者である地方公共団体から負担金及び公経済の主体としての地方公共団体から公経済負担を徴収しています。また、積立金に係る利息及び配当金も大きな収入となり、支出にあてられています。(経過的な費用については説明を省略。)

掛金・負担金に係る保険料率(掛金率・負担金率)については、財政再計算の結果に基づき、地方公務員共済組合連合会の定款に定められています。

公経済負担は、基礎年金拠出金に係る費用の2分の1相当となっています。  
また、平成16年度より、国共済と地共済の財政単位の一元化が行われましたので、年金財政としては、国共済と地共済の財政を合わせたものとなります。これに伴い、国共済と地共済の間では財政調整拠出金の拠出・受入れ(図における点線部分)が行われていますが、年金財政上は内部のやりとりとなりますので、相殺されることとなります。

図1：年金財政のしくみ



## 2 組合員数と年金受給権者数

図2は、地共済の組合員数と年金受給権者数の推移を示したものです。地共済の組合員は、制度発足時に217万人(昭和38年度末)でスタートし、その後110万人強増加し、平成6年度末の334万人をピークに減少に転じました。その後約20年間減少傾向が続き、平成24年度末では前年度より0.5%減少し、284万人となり、ピーク時に比べると15%の減少となっています。

年金受給権者は、制度発足時に5万人(昭和38年度末)でしたが、その後増加していき、平成24年度末では291万人となっています。

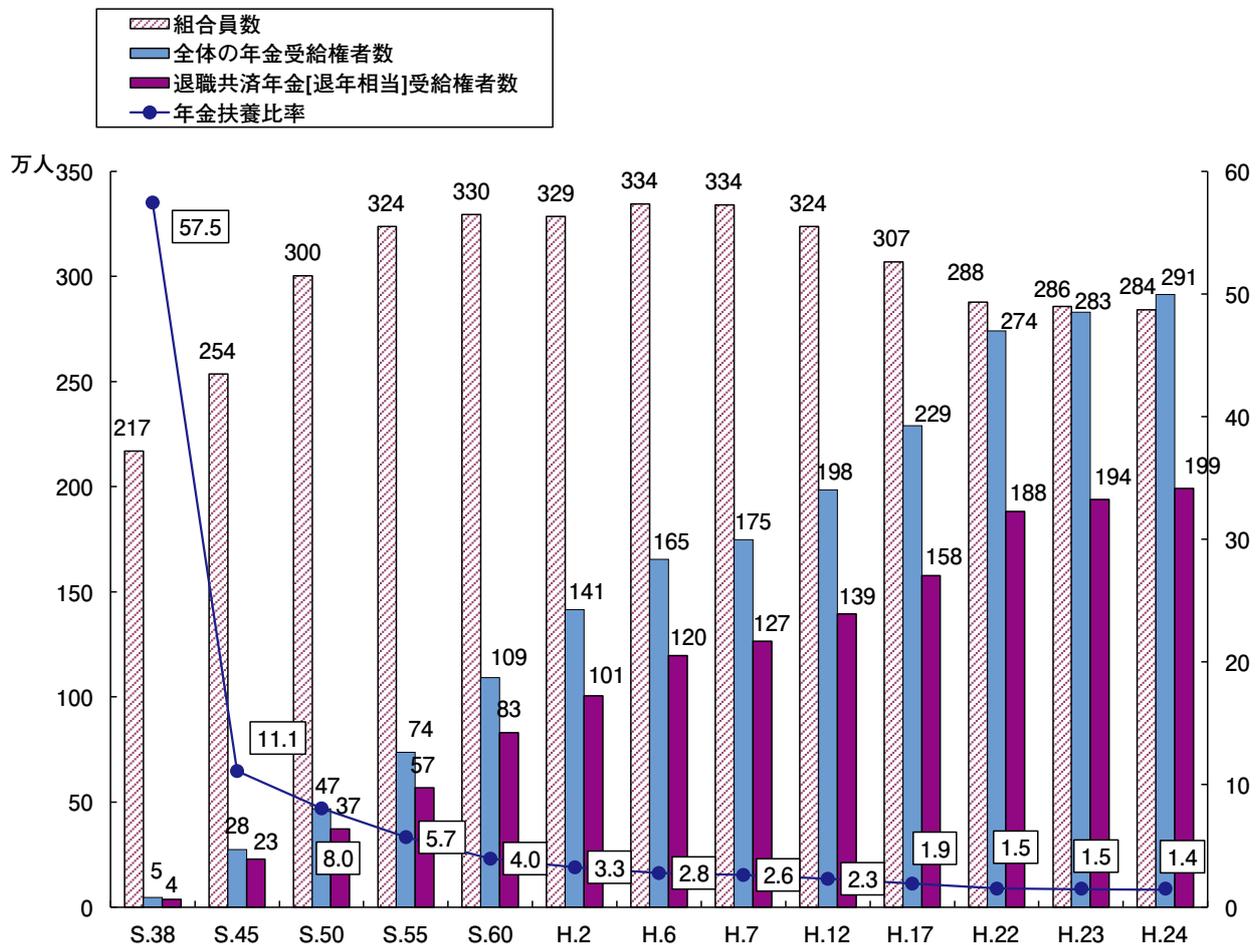
また、年金受給権者のうち、退職年金、減額退職年金及び組合員期間25年以上(経過的に20年~24年も含む)の退職共済年

金(以下「退職共済年金[退年相当]」という。)の受給権者は、昭和38年度末の4万人が平成24年度末では199万人まで増加しています。

年金財政の状況を見る財政指標のひとつである年金扶養比率(退職共済年金[退年相当]受給権者1人を組合員何人で支えているかという指標)についてみてみます。年金扶養比率を表す目盛りは、図2の右目盛りとなります。

制度発足当初には組合員57.5人で退年相当受給権者1人を支えていましたが、組合員数がピークに達した平成6年度には2.8人、平成24年度には組合員1.4人で退年相当受給権者1人を支えている状態となっています。

図2：地共済の組合員数と受給権者数



$$\text{年金扶養比率} = \frac{\text{組合員数}}{\text{退職共済年金[退年相当]受給権者数}}$$

### 3 組合員と退職共済年金[退年相当]受給権者の年齢構成

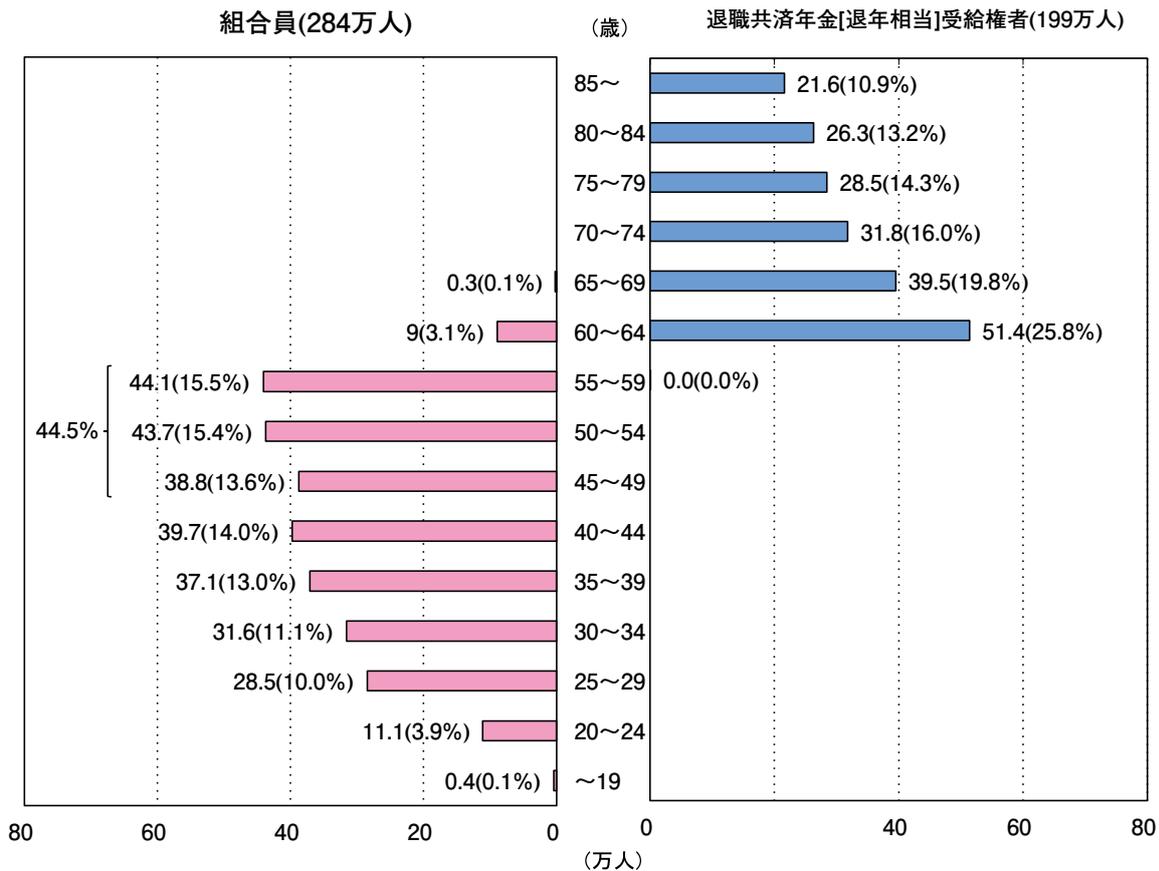
図3の左側は、平成24年度末における組合員の年齢階級別の構成(カッコ書きは構成割合)を表しています。最も構成割合が高いのは55歳～59歳の15.5%、次いで50歳～54歳の15.4%であり、若い年齢ほど組合員数は少なくなっています。

図3の右側は平成24年度末における退職共済年金[退年相当]受給権者の年齢階級別の構成を表しています。最も構成割合が高いのは、60歳～64歳の25.8%、次いで65歳～69歳の

19.8%です。また2つの階級を合わせると、構成割合は全体の45.6%を占めています。

図でわかりますように、組合員のうち約45%を占める45歳以上の者が、今後15年間にわたり順次退職することが見込まれるため、退職共済年金[退年相当]受給権者については、今後しばらくは増加していくことが見込まれます。

図3：組合員及び退職共済年金（退年相当）受給権者の年齢階級別分布状況（平成24年度末）



主要項目

地共済年金財政の現状について

### 4 収支状況の推移

表1は、平成22年度から平成24年度までの地共済の年金財政の収支状況を示しています。

#### (1) 収入

地共済全体の収入は、平成24年度は5兆2,375億円となっています。対前年度増減率で見ると、平成23年度は1.1%減少、平成24年度には3.5%減少しています。

このうち、掛金は、平成23年度は0.9%増加、平成24年度は1.0%増加しています。これは、組合員の減少はありましたが、保険料率の引上げによる影響のほうが大きかったためです。

保険料率は、毎年9月に引き上げられており、総報酬ベースでの引上げ率は0.354%(掛金率・負担金率の引上げは、その半分

の0.177%)となっています。

負担金は、平成23年度は0.8%増加していますが、平成24年度は7.6%減少しています。

負担金には、地方公共団体が負担する負担金と追加費用額、公経済負担額が含まれています。このうち、追加費用額とは、制度が発足した昭和37年12月前の期間に係る部分の年金額のことであり、別途地方公共団体が負担することとされています。つまり、昭和37年12月前の期間をもつ年金受給権者のみが対象となりますので、追加費用額は年々減少し、将来的にはなくなるこ

とになります。

また、公経済負担額は、基礎年金拠出金の2分の1等となっています。

保険料率が引き上げられたにも関わらず、平成24年度において負担金が減少したのは、これらのうち追加費用額の減少が大きかったためです。

基礎年金交付金は、平成23年度は8.2%減少、平成24年度は3.3%増加していますが昭和61年3月末に60歳以上であった者に係る基礎年金に相当する部分の額のことですので、追加費用額と同様に、将来的にはなくなっていくこととなります。

利息及び配当金は、平成23年度は15.5%減少し、平成24年度は更に5.3%減少しています。

また、運用利回りは、平成22年度は1.06%、平成23年度は0.83%、平成24年度は0.79%となっています。

財政調整拠出金は、平成16年度から始まった国共済と地共済との財政単位の一元化に伴い、始められたものです。平成24年度は、制度発足後初めて国共済から地共済に財政調整拠出金が拠出され、513億円の収入となっています。

## (2) 支出

地共済全体の支出は、平成24年度は6兆1,032億円となっています。対前年度増減率でみると、平成23年度は1.1%増加、平成24年度は0.1%減少しています。

年金給付額は、平成23年度は0.6%増加、平成24年度は更に1.2%増加しています。年金給付額は年金受給権者の増加割合(3.0%増加)ほど増加がみられません。この理由として、退職共済年金受給権者は65歳になると基礎年金の支給に伴い、年金額のうち基礎年金に相当する部分が減額されること、年金受給権者の失権は高齢者が多く、その者の年金額は比較的高いこと、があげられます。

基礎年金拠出金は、平成23年度では4.6%増加、平成24年度は5.3%減少となっています。

年金保険者拠出金とは、旧3公社共済のうち旧JR共済、旧JT共済に対する財政支援金のことです。平成23年度では37.3%減少、平成24年度は更に4.2%減少となっています。

財政調整拠出金は、前述のとおり平成23年度までは、地共済から国共済へ拠出しており、平成23年度は79.9%減少しています。

## (3) 収支差及び年度末長期給付積立金

収支差は、平成23年度で▲6,842億円、平成24年度で▲8,657億円となっています。平成24年度の収入に占める支出の割合は、116.5%となっています。

各年度の収支差は、長期給付積立金の減少額となり、平成24年度末における長期給付積立金は、平成23年度より8,657億円減少し、36兆8,159億円となっています。

表1：長期経理の収支状況

(単位：億円、%)

区 分	年 度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		
		金額	金額	対前年度増減	対前年度増減率	金額	対前年度増減	対前年度増減率
収入	負担金	32,820	33,080	260	0.8	30,563	▲ 2,517	▲ 7.6
	掛金	14,588	14,726	138	0.9	14,872	146	1.0
	基礎年金交付金	2,572	2,360	▲ 212	▲ 8.2	2,438	78	3.3
	利息及び配当金	4,660	3,937	▲ 723	▲ 15.5	3,730	▲ 207	▲ 5.3
	財政調整拠出金	0	0	0	—	513	513	—
	その他	222	172	▲ 50	▲ 22.5	259	87	50.5
	計	54,862	54,276	▲ 586	▲ 1.1	52,375	▲ 1,901	▲ 3.5
支出	年金給付額	45,433	45,710	277	0.6	46,256	546	1.2
	基礎年金拠出金	13,761	14,388	627	4.6	13,630	▲ 758	▲ 5.3
	年金保険者拠出金	67	42	▲ 25	▲ 37.3	40	▲ 2	▲ 4.2
	財政調整拠出金	482	97	▲ 385	▲ 79.9	0	▲ 97	▲ 100.0
	その他	716	880	164	22.9	1,106	226	25.7
	計	60,459	61,118	659	1.1	61,032	▲ 86	▲ 0.1
収支差		▲ 5,597	▲ 6,842	▲ 1,245	22.2	▲ 8,657	▲ 1,815	26.5
年度末長期給付積立金		383,658	376,816	▲ 6,842	▲ 1.8	368,159	▲ 8,657	▲ 2.3
運用利回り		1.06	0.83	▲ 0.23	—	0.79	▲ 0.04	—

以上のとおり、組合員の減少、年金受給権者の増加により、収入に対する支出の割合は毎年増加し、積立金の減少額も次第に増加してきています。今後も組合員の減少と年金受給権者の増

加については、注視しつつ、将来にわたって収支の均衡が図れるよう努めてまいります。